

日本の物価上昇率がじわじわと上昇してきた。9月の消費者物価の上昇率はついに3%を超えて、消費税引き上げという例外的な時期を除けば、31年ぶりの物価上昇である。企業の原材料などの調達コストを反映した企業物価指数はすでに9%を超えている。

こうした状況は20年以上にわたってデフレを続けてきた日本のこれまでの状況とは大きく異なる。ただ、インフレということであれば、欧米の方がもっと先行している。米国の物価上昇率は8%を超えているし、欧州では9月のユーロ圏の物価上昇率は9%を超えてしまった。

こうなってくると、極端なデフレ対応をしている日本銀行の金融政策をそのまま維持すべきなのかという疑問が出てくる。日本では、政策金利(短期金利)をゼロにまで下げたが、それでもデフレは収まらず、2016年にマイナス金利に

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

まで踏み込んだ。また、黒田東彦総裁が就任して以来大胆な量的緩和を続け、日本銀行は大量の国債や株式などの資産を買い続けた。そしてついに、イールドカーブコントロールと呼ばれる長期金利の介入にまで踏み込んだ。日本銀行が長期金利にまで介入するのは異例のことであるが、その異例の領域にまで踏み込んで長期金利を低く抑えるこ

金融緩和策から脱却できるか

とで、デフレへの対応を強めようとしたのだ。

日本銀行は2%というインフレ目標を提示してきた。上で述べたようなさまざまな金融緩和の手法を駆使することで、物価上昇率を2%にまでもついでいこうとしていた。13年に就任した黒田総裁は2年以内はこの目標を実現すると明言したが、10年近くたってもその目標は達成できな

かった。皮肉なことに、日銀の政策の成果ではなく、世界的なインフレの圧力の中で、日本の物価上昇率はついに3%を超えた。こうした状況が続けば、日本銀行はこれまでの極端なデフレ対応の金融緩和策を維持する必要がある。市場関係者はここに注目している。ただ、物価上昇率が継続して2%を大きく超えるまでは、安

易にはデフレ対策を緩めない。これが日本銀行の示している姿勢だ。市場としては金融政策の変更を警戒しながらも、しばらくは情勢を静観というところだろうか。いずれにしても、量的緩和・マイナス金利・イールドカーブコントロールという異例の金融緩和策をいつまでも続けていることに多くの人が疑問を持っている。物価が上昇を始

めている中ではなおさらのことである。今後の物価上昇のペースによっては、日本銀行の政策が大きく転換せざるを得なくなる事態も考えられる。

私たちの生活にはどのような影響が及ぶのだろうか。まずは、足元で危機感が高まっているインフレを抑えるという意味でも、金融緩和策からの転換は意味があるだろう。ただ、イールドカーブコントロールが撤廃されることは、金利の急速な上昇を招きかねず、金融市場に大きな影響を及ぼす可能性がある。

過激で異例な金融緩和策から脱却することは意味がある。ただ、その異例の金融緩和に慣れてしまった経済にとつて、そして国民にとつて、そこから脱却することのインパクトも大きい。当面、物価上昇率の動きと金融政策の変化から目を離せない。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。